

特別教育・技能講習等の事業報告書

年 月 日

一般社団法人建設技能人材機構
理事長 三野輪 賢二 殿

住 所 東京都港区虎ノ門〇〇
企 業 名 （一社）〇〇建設協会
代表者名 建設 太郎

当社が実施した特定技能外国人に対する資格取得等について、以下の通り報告します。

1. 事業実施報告概要

- （１）建設特定技能受入計画認定番号（S00A0000）
- （２）対象人数（ 2 人）
- （３）添付書類

- ・厚労省書式「建技様式第3号」

人材開発支援助成金支給申請書〔建設事業主用〕の写し

- ・厚労省書式「建技様式第4号」

人材開発支援助成金支給決定通知書の写し

- ・受講者全員の受講証明又は修了証の写し

- ・その他、特別教育・技能講習等の実施に関する書類（技能講習委託契約書等）

厚労省書式

「建技様式第3号」より転記

2. 事業費（単位：円）

- （１）受講料総額 48,600 円
- （２）厚生労働省助成金支給申請額（経費助成分） 36,450 円

事業費総額 12,200 円

※ 当機構では、厚生労働省において経費助成の計算が正確に行われなかったため、100円未満の金額を切捨金額として処理しております。

受講料総額 － 厚労省申請額 ＋ 厚労省切捨金額
48,600 円 － 36,450 円 ＋ 50 円

人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース(経費助成・賃金助成))支給申請書

[建設事業主用]

労働局長殿

申請日：年 月 日

人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の支給を申請します。

【注意事項】

- この申請書の記載・提出の際は、裏面の注意事項を必ずご覧ください。
- 労働局記入欄(太枠で囲まれている欄)には記入しないでください。
- 様式を印刷して使用する場合は、裏面も両面印刷して使用してください。

①計画届の認定番号															
②申請者情報	中小 建設事業主等	所在地	〒 -												
		電話番号	日中連絡先												
		Eメール アドレス	@												
		フリガナ 名称													
		フリガナ 代表者	役職名									氏名			
	代理人 または 社会保険労務士 (提出代行者 ・事務代行者) ※該当するものに○	所在地	〒 -												
		電話番号						Eメールアドレス	@						
		フリガナ 名称													
		フリガナ 代表者	役職名									氏名			
③事業内容等	イ 建設業(建設工事)の種類		ロ 常用労働者数								人(人)				
	ハ 資本金・出資総額		円								ニ 雇用保険料率		1,000分の		
	ホ 建設業許可番号		(大臣 / 知事) ※該当するものに○ 第 号												
	ヘ 雇用保険適用事業所番号		- -												
	ト 雇用管理責任者の氏名・員数		氏名									員数	他	人	
	チ 担当者		フリガナ 氏名									役職			
		④訓練を主催した事業主 ※申請事業主と異なる 場合のみ記載	事業主の名称												
			所在地	〒 -											
			雇用保険料率	1,000分の				雇用保険 適用事業所番号	- - - - -						
			担当者	フリガナ 氏名									役職		
⑤実施日数・期間		日数	日	訓練開始日	年	月	日()	訓練終了日	年	月	日()				
⑥-1 実習内容 (裏面2(5)の番号を選択)		⑥-2 実施方法 ※該当するものに✓		i)	☐		自ら実施した								
				ii)	☐		所属事業主団体が実施する講習等を受講させた(所属事業主団体に委託した場合含む)								
				iii)	☐		登録教習機関等が実施する講習等を受講させた(登録教習機関等に委託した場合含む)								
				iv)	☐		事業主又は事業主団体と共同で実施								
				v)	☐		上記ii)又はiii)の場合で講習等の一部を自ら実施した								
⑥-3 受講方法(複数選択可)		① ☐ 通学制		② ☐ 同時双方向型の通信制		③ ☐									
⑥-4 実施する実習の名称										⑥-5 実習実施機関名					
⑦ 本事業の実施や対象労働者に関して 公共機関からの補助や助成金の有無		有 (名称:)													
⑧ 訓練を受講する労働者からの費用徴収の有無		有 ・ 無 ⑨ その他費用徴収の有無													
⑩ 申請額等記入欄	経費助成	対象労働者数(人)		対象労働者経費(受講料等) (1人あたり経費額)(円)		助成率		申請額(円)※1		※労働局記入欄					
		2		24,300		3/4		36,450		助成額(円)					
		申請者以外の雇用保険適用事業所の有無		有 ・ 無											
		企業全体の雇用保険被保険者数が20人以下の事業主の場合													
	企業全体の雇用保険被保険者数が21人以上の事業主の場合※2		35歳未満			7/10									
		35歳以上			9/20										
中小建設事業主以外の事業主の場合(女性のみ対象)				3/5											
賃金助成	申請額(円)		支給申請内訳書(建技様式第3号別紙1)の申請額(合計)を転記してください。								受講者のうち、 建設キャリアアップシステム技能者情報登録者数(人)		助成額(円)		
	34,200														

(2)厚生労働省助成金支給申請額
(経費助成分)
36,450円

(1)受講料総額
2 × 24,300 = 48,600円

※1 申請額が「対象労働者数×10万円」を上回る場合は「対象労働者数×10万円」の値を記入してください。

※2 対象労働者経費(1人あたり経費額)について、15歳以上の対象者毎に対象経費を分けることが困難な場合は、経費総額を人数で按分して記入してください。

※労働局記入欄	●支給申請書受理年月日 年 月 日									
	●支給決定額		●支給決定金額合計							
	●支給決定額		●支給決定金額合計							
	局長	部長	課長	補佐	係長	担当	備考			

※ 賃金助成金はJACの支援事業対象外です

様式第3 （第4条関係）

〇〇〇局建産第000号
令和〇年〇月〇〇 日

〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 殿

〇〇〇〇開発局長

建設特定技能受入計画認定証

出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び1号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件第3条第3項の規定により、下記のとおり認定します。

国土交通省認定番号

記

1 建設特定技能受入計画認定番号 S00A0000

2 特定技能所属機関に関する事項

- ① 特定技能所属機関の名称 〇〇〇〇株式会社
② 所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
③ 代表者 〇〇〇〇
④ 許可を受けている建設業 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業
他
⑤ 許可番号 〇〇知事許可（特一00）上第00000号他
⑥ 許可の有効期間 平成00年00月00日から令和0年00月00日まで他
⑦ 建設キャリアアップシステム事業者ID 0000000000000000

3 建設特定技能受入計画に関する事項

別紙のとおり